

町づくりを支える人材の育成 (仮称)「若者会議」の設置を



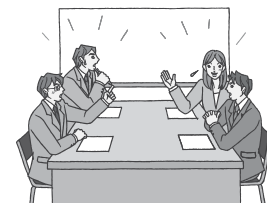
岡田 りょうへい 議員

住み続けたい町づくりには、地域の世話役・優秀な役場の職員、そして町議会議員にも若手のなり手が必要だ。そこで、町づくりを支える人材育成として、将来的にの町を担う若者が自ら事業を考え実施できる「若者会議」を設けてはどうか。

この会議は、町内若手有志と役場若手職員で構成する。そして、その会に対して毎年町が一定の予算を準備し、使い道を「若者会議」に100%任せるというものだ。

今年(平成30年)は既に多

注視し、今後町に合った実施方法などについて、議論を重ねたい。



急げ 山の境界の明確化

岡田議員

すべての山に、所有者がいる。よって、林業振興において、間違いない整備のために、境界確認が必須となる。平成29年10月の台風21号では、当町でも風倒木の被害が多発したように、災害現場でも境界が不明確であれば、復旧作業に支障を来す。

一方、町の山では、相続による世代交代が進み、地主が莫大な数となっていたり、地主の高齢化などにより、山の境界の明確化に多大な労力が必要となっている。そんな中、町の地籍調査

の計画では、平成46年を完了年度としている。進捗が遅い原因は、国からの既存の地籍調査事業への補助金や交付金に、完全に頼っているところにある。先日、計画よりさらに遅れる可能性がある」と聞いた。最悪の状態だ。

そこで、山の地籍調査の加速化に向けた提案をする。現在実施中の地籍調査のサポートとして、新しく国が実施を予定する(※)森林環境税(仮称)を活用し、山の境界の明確化を進めてはどうか。

野村森林政策課長

森林経営管理法が、平

成30年1月召集の通常国会で審議されている。この法案内容を実行していく財源として森林環境譲与税(仮称)が位置付けられる。そして、この新税の使途は、市町村の裁量に一定任せられている。町としても、山の境界の明確化の重要性を認識しており、今後国から示されるガイドラインなどを踏まえながら、山の境界の明確化に努める。

※森林環境税(仮称)：国税として市町村が個人住民税均等割と併せて賦課徴収し、市町村及び都道府県に森林環境譲与税(仮称)として譲与する。



山での地籍調査の様子